

Title	経済時事評論
Sub Title	
Author	安川, 貞三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1918
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.12, No.6 (1918. 6) ,p.860(156)- 874(170)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	雑録
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19180600-0156

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

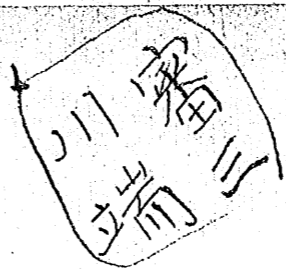
The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

經濟時事評論

安 川 貞 三

安定を缺く經濟社會 時局以來さしも隆昌を極めた我經濟界もいつしか其絶頂を過ぎ去りて今や將に反動期に入り又は入らんとして不安の路を辿りつゝある。而して此種の不安の象徴の數多き其中に特に吾人の注意を喚起するは實に經濟生活の兩方面に於ける目下の不安である。則ち一は消費の方面に於ける消費者の不安であつて、他は生産の方面に於ける生産者の不安である。消費者の不安とは物價騰貴に基く生活難の叫びであつて、戦争に因り生じたる我國の輸出増進に其因を發すること殆んど一點の疑もな

い。此の生活難の叫は吾人が昨年以來既に聞き飽きた所であつて此が調節策は長く我當局者を惱殺しつゝある問題である。實に近時に於ける我當局者の實行したる經濟政策の一半は此の問題を目標としたものであつた。然るに後者即ち生産者の不安とは諸外國の輸入制限及び禁止、我國に於ける物價騰貴に基く輸出の減少並びに購和來の豫想等より來る生産、販賣上の不安である。而して此の輸出減少、輸入増進の傾向は最近着々として其面影を我貿易表上に表はしつゝある現象である。此の輸出貿易の減退が生産業者に打撃を與ふることは又争なき事實であつて彼等の不安は亦實に尤もなる不安と云はざるを得ないのである然り而して既に消費者に不安あると共に又生産者に不安ありとなさば、(其不安に現實と豫想に基く差こそあれ)今や我經濟界の全般は此不安と恐怖に襲はれつゝあるもの



と云ななければならぬ。

今日我國經濟社會にかゝる二個の不安の存在するは争ふ可からざる事實であるが、此からして論者の中には意識してか、果た無意識にか同一人にして一方に物價騰貴に因る生活難を叫びつゝ他方には輸出減退に因る生産の不安を憂懼しつゝある者がある。併かしながら一片の論より云へば此際一方の危急困難を叫びつゝ、他方を憂懼するは一つの矛盾に陥るものと云はなければならぬ。蓋し今日の物價騰貴と生活難は戦争に因る輸出貿易旺盛の結果であるから若し平和又は輸出貿易の減退するに到らんか、物價は當然低落して、生活も亦容易となるべくと思はれるからである。故に今日生活難の危機を叫ぶものは今日に於ける貿易の變調、平和の到來を怖るゝ謂はれないものと云はなければならぬ。果して然らば今日に於ける生産者と消費と

の利害、物價調節と輸出増進とは互に兩立せざる性質のものであつて、何れか一方を擇ばざる可からざるものか、將た或は其兩全を期し得るものであるか是れ吾人の切に世人の教を乞はんとする所である。

通貨の膨脹と生活難 生活難の論議せらるるに際して常に援用せられる學説は貨幣數量説である。則ち通貨數量——物價騰貴——生活難を恰も影の形に伴ふ如く直接、即座、比例的の關係あるかの如く論せられてゐる。然れ共物價騰貴と生活難との間にかゝる關係は存在しない。又通貨の數量と物價騰貴との間にも直接、即座の因果關係なきは勿論數量説の主張する如き比例的關係の存在も認容するに難いのである、けれども貨幣の數量と物價との間に一種特別の關係の存する一事に到りては争ふ可からざる眞理と云はなければならぬ。思ふに一國に存在する貨

幣は其用途に随つて是れを二つに區別すること
が出来る。則ち一は消費の爲めに用ひらる貨幣
所得であつて、他は生産及び營利のために使用
せらる、貨幣資本である。勿論此の兩者は互に
相交錯せる關係にあるものであつて、例へば利
子貸銀等は貨幣資本より形成せられると共に又
享樂の爲めにする利得の消費は貨幣資本を補償
するものである。此の故に之等兩方面の一方に
於ける變動は又必ずや他の方面に影響を與へざ
れば已まぬものである。然れども大體より云へ
ば一國の一般物價は國民の貨幣所得の高と消費
の目的物の高との割合によりて決せられるもの
である。蓋し消費財なるものは凡ての生産及營
利の終局の目的であるからである。此の點は孤
立的狀態の下に於ける社會を考ふれば明かに此
を知ることが出来るのである。例之かかる社會
に於て消費財の増加なくして貨幣所得のみ増加

せんか必ずや、此等の財貨の代價を高めざれば
已まぬものである。かと云へばとて勿論貨幣資
本の使用が物價に影響を及ぼさないと云ふので
はない。例へば産業用に使ひらる、木炭の需用
が多くなつた爲めに家庭用の木炭の代價も高く
なることもある。又産業上に於ける勞力の需要
が多いために一般の勞働賃銀が騰貴し、之れが
ために又生産費の増加を來して生産物の代價を
騰貴せしめる。かかる場合には消費者の貨幣所
得の如何に拘はらず物價の騰貴を惹起するけれ
ども、而も此等の騰貴たるや、此より産出し得る
享樂財の代價の範圍内に於てのみ騰貴し得るも
のであつて、且つ此と同時に賃銀其他の騰貴に
よつて貨幣所得も増加するといふ事實を看却し
てはならないのである。此の故に大體より云へ
ば一國の物價は國民の貨幣所得と享樂財の多寡
如何によつて決せられるものといつて差支へな

いのである。果して然らば現今に於ける一般物
價特に生活資料の代價の騰貴は享樂財換言すれ
ば社會的實際所得の減少及び國民の貨幣所得の
増加てふ兩原因に歸因するものなりや將た或は
實際所得の減少なく只國民貨幣所得の増加に因
るものなりや、若し後者に因るものとせば毫も
目下一般の生活難を惹起する謂はれなく、若し
前者の原因より來るものとせば、事實上國民の
實際所得の減少即ち、眞の生活難を來してゐる
わけである。故に物價騰貴の爲めに眞の生活難
を惹起したるや否やは貨幣所得の増加及び實際
所得の高如何に就て之れを見る必要がある。

貨幣所得の増加 是を實際に見るに時局によ
る輸出貿易の増進は産業に従事する國民大多數
の所得を増加したことは疑ない事實である。則
ち輸出の増加は蠶業に従事する農家の所得を増
加した。又造船、製鐵其他一般輸出産業に従事す

る勞働者延いて一般勞働者の所得は之がため非
常の増加を來し中には十割の多きに達したもの
がある。勞働者の所得の増加は平素不足勝なる
勞働者の需要の種類及び高を増加し茲に農産物
及び一般生活必需品の代價の騰貴を惹起し更に
又之がため一般農家の所得を増加した。此等の
推移は我國の物價の騰貴中肥料を除けば食料品
の代價の騰貴最も後れ、肥料の騰貴が最後に來
た事實に徴して知ることが出来ない。斯くの如
くして我國の最大多數を占むる農家と勞働者
の所得は増加したのである。誠に余輩が事實に
就て得たる報導によれば今や四國、九州の果に
於てすら農家特に養蠶地に於る農家の生活の裕
福なる從來殆ど例なき所であつて却つて貸金業
者又は農民相手の小銀行が其經營の困難を訴へ
てゐる位であるとの事である。かゝる所得の増
加が日常生活の資料に向けらるゝは當然であつ

て、随つて其代價の騰貴も亦自然の結果と目さざるを得ないのである。

實際所得の高如何 然らば此の貨幣所得の増加に對して消費貨物即ち社會的實際所得の高如何。今日我社會に存在する生活資料の高は果して戦前に比し減少せしことなきや。若し所得使用の目的物たる享樂財特に生活必需品の減少することあらんか、國民の貨幣所得の増加と共に益々其代價は騰貴し遂には貨幣所得により得る一部の人々の實際所得を減じ眞の生活難を來す道理である。此點に於ても吾人は戦争の爲めに其國民の生活必需品が一般より見て特に減少したと信する理由を見出さないのである。則ち生計費の過半を占むる食料品は輸出の制限せられたるものか然らずんば我國民獨特の消費貨物である、家屋に到つては全然供給の減少はなく増加一方である。其他教育、娛樂、通信、交通の用に

宛てらるる財貨、勤勞に甚だしい變化はないと思ふ。勿論藥品、毛織物の如く輸入杜絶又は減少のために其の供給を減じたるものあれば輸出増進のために國內に於ける供給を減じ代價の騰貴を見たものあるけれども是等は生計費中の一部分を占むるに過ぎないのである。特に其の多くは今日既に國內に代用品を發生し又は生産増加によりて國內の供給に不足を告げないのである。以是觀之我國民の生計の必需品及勤勞換言すれば國民經濟上より見たる實際所得は大體とは出來ないのである。勿論金屬其他の原料は輸出増進のために供給不足し此が爲めに大いに其の代價を騰貴せしめたけれど此等及其生産物は多く外國に輸出せられたのであつて國民の貨幣所得は却つて之がために増加せられたのである。されば今日に於ける生活必需品の代價騰貴

は海外輸出に基く貨幣所得の増加に歸すべきものであつて國民の生活が是がために低下し困難を來してゐる事實は此を認むること難しとするのである。

成金と生活難 尤も國民經濟上に於ける實際所得(享樂貨物及勤勞)の減少せざる事實よりして直ちに生活難の有無を決することは出來ない何んとなれば國民の貨幣所得は決して各人間に平等に分配せられるものでない。則ち國民の大多數を占むる農家、勞働者の貨幣所得の増加は疑はない事實であるけれども輸出産業及び海運業に従事する少數企業家の所得の増加は恐らく是等國民大多數の増加所得の總計にも比敵するであらう。然らば國民經濟上に於ける享樂財は大多數彼等成金者の手に歸し、所得少なき者の生活難を來したと云ふことが出來るかも知れない。然れども本來生活の必需品特に下層社會に

於ける必需品の多くは、其需要極めて弾力性を缺くものであるから、一人者の手に多數の生活必需品が集中する理由はないのである。随つて成金者の浪費が間接には兎も角直接國民の生活難を惹起せしむる原因とはならないのである。享樂財の爭奪戦と新中産階級の敗亡 併かれども増加したる貨幣的國民所得の分配が戦前に於けると其割合を異にした爲めに實際的國民所得の分配にも亦變動を生ぜざるを得ないのである。則ち時局は下級社會の貨幣所得を増加したが中流社會特に俸給生活者の所得を前者と同一の割合に増加しないのである。茲に於てか下級社會の慾望は順次下より上に向つた。即ち麥より外國米、外國米より日本米となり、下等の家具より中等の家具にと進んだ。而かも此等の財貨の存在量は特別に増加を來たさなかつたから茲に是等の日用品に對する爭奪戦は始まつて其代價

を騰貴せしめた。而して此の争に於て所得の増加せざる中流社會は從來其の所得を以て支配し來たれる財貨勤勞の一部を下流社會に奪取せられて實際所得の減少を來たすの已むなきに到り茲に始めて此の方面に眞實の生活難を惹起したのである。然れども俸給生活者の大多數が決して生活難を訴へてゐるものでない。吾人の知る限りに於て直接産業に従事せる俸給生活者の収入は五割乃至六割を増加してゐるのは決して稀なりとしないのである。果して然らば、今日眞に生活難を訴へてゐるものは其の勞働關係が拘束的支配權に基づく官公吏及び其の俸給が之れを標準とする其他の俸給生活者並びに利子年金によりて生活する人々であつて其多くは派生的所得を受くる人々である。而して數から云へば國民の一小部分に過ぎないのである。而も今日生活難の聲が喧しく恰かも國民生活の一大事

の如く論せられてゐるのは、是れ之を論ずる者及び其周圍がかゝる所得の増加せざる人々であるが爲めではないか。而して萬一吾人の豫想に反して國民經濟内に於ける實際所得が眞に減少を來したとせんか此等の人々の生活難は更に一層大なるわけである而して此の享樂財の争奪戦に勝を制したものは國民の大多數を占むる農家と勞働者である。

農家及勞働者の裕福 物價騰貴は享樂財の増加又は比較的增加と伴はずして貨幣所得の増加した結果である。然かしながら國民の大多數の實際所得は之が爲に減少してゐないことを今日事實の上に證明する現象は敢て少なしとしないのである。試みに今其二三を擧げて見やう。思ふに生活難の存在するや否やは、生計費中限界効用の最も小なる項目に對する支拂の多寡如何によつて知ることが出来る。蓋し個人は其所得

消費に際して限界効用の大なるものより漸次小なるものに到り以て相平均せしめんと努むるのであるから、限界効用の少なきものに費用を投ずるは既に充分其大なる効用に投じたるを示すものである。此點から見て昨年來氣車乗客特に遊覽客の増加せるは是れ國民の多數に生活難の存在せざる證據ではないか。かの善光寺の開帳に際し多數の乗客が満員のために名古屋の停車場に置き去られしが如き亦以て一般下流社會の生活状態を下することが出来るのである。更に又郵便貯金が大正三年末の二億八百九十餘萬圓より本年三月末四億三千八百萬圓に上りたる如き其増加率の急激なる驚く可きものがある。是等は何れも國民の多數を占むる中流以下に生活難の存在せざることを示すものと見る事が出来るのである。

外米管理 昨年来種々米價調節策を試みて

第十二卷 (八六七) 雜 錄 經濟時事評論

成らざりし當局者は遂に外米の管理を行ふによりて漸やく其目的を達した如くである。世人は此を以て恰かも當局者の成功の如く賞賛し、當局又此を誇るの色あるけれども、吾人を以て見れば米價の調節の供給の増加によるの外道なきことは其始めより既に明白の理論であつて、此度の外米管理の成功したことは偶々從來に於ける當局の調節策が無効の努力たりしを示すに過ぎないのである。寧ろ當局者は宜しく昨年来徒らに官權を弄して經濟界を攪亂したる責を負ふ可きである。然れども吾人が以上論述し來りたる所を以て見れば國家が一般物價の低落を期せずして只獨り米價のみを其權力と財力によりて低下せしめんとするは果して公正の所置なりや如何吾人は疑なき能はざる者である。今日米價が國民の貨幣所得の増加に歸因するとは前述の如くである。而して米の供給に格別の減少なく、

富者が特に多量を消費する理由なき以上は米の分配は従来に於けるが如く一般に行はれてゐるはずである。或は米價の騰貴異常にして之の爲めの支出が貨幣所得の大部分を占めて、又他の享樂財に支出する餘裕なきやと云ふに大多數に付て見れば然るにも非ざること前述の如くである。然らば此際に特に米價のみを調節するは果して公正の所置なりや、如何。吾人は之を肯定するに苦しむものである。勿論我國農家の所得の大部分は貨幣所得の経路を経して直ちに實際所得となるが故に農産物騰貴の今日、農家の實際所得を總て貨幣所得として換算せば蓋し以前に比し可なり大なる所得の増加を來してゐるであらう、又一方に社會の一小部分に眞の生活難に襲はるゝ者のあるのも事實である。然れども此の際農産物の代價を低落せしめんか、農民は自ら賣るものは安く、買ふものは高き代價を

拂はざる可からざるのならず、一方に生活難を訴へず、否寧ろ戰爭景氣の恩恵を蒙る人々にも農民の費用に於て更に恩恵を施さすの不正を來すものである。殊に此度の管理令の如く關稅以上の補給をなすに於ては、農民は世界的需供に基づく代價すら得る能はざるの結果に陥るものである。然かり外米管理令が不正の所置たるは論を俟たない所であるが、こは又我政府が絶えず口にしつゝある、自給自足の經濟政策と全く、矛盾する性質のものである。今日我國に於けるが如く豊度の高き土地は既に利用し盡されたる處では將來更に農産物の産額の大を計らんとするには比較的豊度低き地に改良を施さねばならぬ。然るに若し今日の如く少しく米價騰貴せば直ちに人爲的に而も世界的米價以下に低落せしめられる以上はかかる土地の改良は事實の上に行はるゝものでない。政府は本年度豫算に

於て十二萬七千圓の土地利用費を支出し、最近には又食物増殖協議會を開いて、農産物の増加に努めてゐるけれど、眞に穀物の自給を計らんとするには耕地の技術的限界を廣むるよりも、寧ろ農産物より生ずる、収益を大にして耕地の經濟的限界を大ならしむるに努む可きではないか。

勿論吾人は俸給生活者の生活難を救済する必要を無視するものではない。否、今日の我國に於て此の新中産階級者を保護する必要を特に覺ゆるものである。然しながら只農夫の損失に於て之を保護するの不正を思ふものである。見よ社會の一面には何等自己の智識勞力によらずして巨萬の富をなし、之を浪費して社會の風教を害しつゝあるものがある。若し吾爲政治家にして眞に經濟なるものあらんか、かの官公吏其他の生活難を救済する道は幾何もあるのである。

然かしながら此際適當の増俸を行ふことは勿論此等俸給生活者の生活難を緩和する所以であるけれども、若し此と同時に享樂財の供給が増加せざるに於ては財貨に對する爭奪戰は更に物價の騰貴を來して、此度は俸給生活者の代はりに新たに他の方面に於て生活難を惹起せしむる者を生ずるのである。

要之今日の物價騰貴は享樂財の増加なくして獨り貨幣所得の増加した結果であつて、之が爲め國民の大多數が戰前に比し更に生活難に陥つてゐると云ふ事實は之を認むることが出來ない。只極めて一小部分に於て眞の生活難は存在するけれども、此の生活難は社會の他の部分の生活の向上によつて相殺せられてゐるものである。而して此際一二の代價を人爲的に制限低落せしむるものは不正の所置である。又一部の貨幣資本をとり來りて生活難を訴ふるものに貨幣所

得として給與するは益々物價を高めるのであつて只生活難の所在を轉位せしむるに過ぎない。此故に根本的に生活難を救済する策としては國內に於ける享樂財の供給を豊富にするの外はないのである。然らば今日の一般物價騰貴は(一) 二の代價に非ず) 此儘に放任して置いて可なりと云ふ決してそうではないのである。而して此の理由を説明せんとするには吾人は先づ近時經濟界の問題となりつゝある貿易の變調と生産者の不安に付て説く必要がある。

外國貿易の變調 以上述べた所で見れば生産者と消費者の利害は必ずしも衝突しない、輸出の増進は必ずしも生活難を惹起しない。否今日の處にては國民大多數の生計は裕かとなつて貯金は増加して將來の所得の基礎を固めつゝある。況んや生産、營利業者の資本は異常の増加を來した果して然らば輸出貿易の増進は此がた

めに國內需要の消費貨物を戦前に比較して減するに到らざる以上は決して呪咀す可きものではなく、寧ろ將來に於ける國力の基礎を強むるものとして歓迎す可きである。

然るに此戰爭景氣の根原たりし輸出超過は本年に入りてより一頓挫の形勢を示した。即ち昨年五月上旬迄に於ける輸出超過額一億七千二百餘萬圓に對して本年の同期は其額僅かに二千七百餘萬圓に過ぎない。其懸隔の餘りに大なる稍々驚くに足るものがある。然かり輸出超過は尙輸出超過なりと雖もそは主として價格騰貴に基くのであつて實際は輸出量の減少を來してゐるものが多いのである。然らばかかる貿易の變調は何に歸因するやと云ふに、其原因は之を内外兩方面に求むることが出来る。即ち國內に就て見れば第一物價騰貴の結果として輸出を抑制し、輸入を増進せしめた、第二國內に於ける企

業の新設又は擴張のために著るしく原料及び機械の輸入を増加したことは是である。國外に於ける原因として掲ぐ可きは露西亞の如く最早我國より軍需品の輸入を必要とせざるものが生じたこと及び交戰諸國が其輸入品を種々の理由より制限禁止するに到りたることは是である。誠に輸出超過は我國今日の國富を致した原因である。然るに若し今後以上諸種の原因よりして輸出貿易の益々減退することあらんか我經濟界は眞に一大變動を惹起す可く、其時こそ或は多數勞働者の生活難を惹起するやも計り難いのである。生産業者の不安故ありとしなければならぬ。然るに我政府は目下の輸出貿易の比較的減退が生産用の原料機械の輸入にあるの故を以て此貿易の變調を強いて樂觀せんとしてゐるのである。然れども此の樂觀は將來此の原料、機械によつて生じたる生産物が輸出せられることを前提と

するものである。故に若し近時の貿易の變調が單に此原因のみより來たものとすれば適當の樂觀は其當を得てゐるかもしれないが、上述の如く輸出を抑制する其他の原因が内外兩方面に存在する以上は此の樂觀は無條件に是を是認することは出来ないのである。此の故に輸出貿易の頓挫より來る我國經濟界の混亂を防がんとするには早く今日より以上内外に於ける其他の原因に就て對應策を講ずる必要があるのである。而して此對應策の成功を條件として始めて我當局者の樂觀は許さる可きものである。則ち其他の原因に對する對應策は(一) 國內に於ては物價騰貴を抑制すること、(二) 國外に對しては適當の條約交渉によりて輸出品の制限禁止を緩和することである。(三) 此の點に於て對外放資は通貨の縮少及び輸出の増進を伴ひ内外兩方面より輸出貿易を増進せしむるものである。併かしな

がら是等の輸出増進策を論ずるのは本論の目的ではない故に吾人は茲には只輸出増進策として物價調節を論ずるに止むるのである。

募債と物價 上述の如く吾人は生活難の救済策として特に物價調節の必要を感ずるものではないけれども、而も物價を極度に騰貴せしむるのは生産費を騰貴せしむる所以であつて、此がため外國の物價と權衡を失するに於ては遂に我國の輸出を減退せしむるに依るものである。其一端は既に貿易上に表はれてゐるのである。而して只此の意味に於て吾人は我國の物價を適當に調節するは極めて有効にして且つ必要の方策たるを信するのである。

政府は去る五月十日鐵道、朝鮮、電話の三事業公債五千萬圓を發行することを公示した。而して通貨の縮少によりて物價の調節を行はんとすることは亦此公債募集の主たる目的の一をなす

以て此募債が物價調節の目的を達し得ると信ずるとは出來ないのである。思ふに目下經濟界が不安である爲めに一般投資家の注意が危険なる株式類よりも確實なる公債に向ひたこと、利廻りが有利である事實とは相俟つて大資本家を誘致するに違ひない。現に大阪市に於ける應募者の中には某保險會社の六十二萬圓、某棉花會社の三十萬圓、其他會社銀行より十萬以上二十萬等の大口廿餘口ありと噂せられてゐる。大阪市丈にて既に然かり、全國に亘れば此等の大口は甚だしい巨額に上るであらう。而して是等の大口は何れも皆貨幣資本を以て拂込まれるものであつて、小口の申込の如く貨幣所得を以てなされるものでない。然るに吾人が前述したる如く物價等に享樂財に直接影響を與ふるものは貨幣所得であつて、資本ではない以上は此度の募債により物價を低落せしむる好効果を餘まり

ものである。然かれども政府は此度の募債によりて果して其目的を達し得るか、按ずるに我政府が通貨收縮の目的を以て募債をなしたことは昨年以來一再に止まらないのであるが、而かも其結果を見れば公債は常に日銀の脊負込みとなりて却つて兌換券増發と云ふ反對の現象を呈したのである。尤もこは當時我國經濟界尙好況を極め公債及其募集の條件が一般の應募を刺戟するに足りなかつたからである。併かしながら此度の條件によれば其利廻りは六分二厘四毛とほつて銀行預金以上有利である。殊に經濟界は聊か不安に襲はれてゐる。随つて此度の募債は或は充分の成功を收むるかもしれない。現に新聞紙の傳ふる處によれば其應募高一億と豫想せられてゐる。果して然らば從來に於けるが如く日銀の脊負込みとなり兌換券の膨脹とはならないかもしれない。併かしながら吾人は此の事實のみを

多く期待することは出來ないのである。否或は却つて此がため物價を騰貴せしむる傾向さへあるのである。蓋し此等の資本は若し應募せざる場合には預金となつて兌換券を收縮したかもしれない。然るに應募した爲めに之が政府の手に入り後、政府所定の事業に投せられるから其一部は所得となつて、却つて國內に於ける貨幣所得を増加するからである。換言すれば貨幣資本を變じて貨幣所得となすからである。果して然らば假令全部の應募あるも此度の債募によりて物價調節の目的を達するを得ざるは、日銀の脊負込みとなる場合と同一と云はざるを得ないのである。否或は物價騰貴を助長するやも知れないのである。政府が公債の額面を二十五圓に迄低下したるは或は此邊を考慮に出でたのかもしれないが、今日の狀況を以てすれば是によつて所得を吸収し物價調節を期することは出來ないので

ある。

此の點に於て昨年政府が議會に提出したる貯蓄債券法案は物價調節策として極めて其當を得たものであつたが、不幸にして法律となるを得なかつたのは極めて遺憾なことと云はなければならぬ。吾人は重ねて物價調節を目的とする通貨の收縮は貨幣所得の收縮を主眼としなければならぬことを附言する。

傳へ聞く、外米の賣行外案面白からずと。是れ吾人の以上の所論を裏書するものに非ざるなきか

理財學會報告

新任幹事歡迎會 五月八日午後三時幹事懇談會を兼ね新任幹事歡迎會を大講堂控室に開催す。定刻古内幹事の歡迎の辭ありて各自隔意なき談合に入り午後六時散會せり。出席者は左の如し。

阿部、高城爾教授、三年幹事飯野、二年幹事申津、青木、奥谷、古内、奥井、新倉、及び一年幹事全部。